

1. 最大野党、新党首にケム・ソカ氏を承認

カンボジア最大野党の救国党は2日、サム・レンシー前党首が辞任したことに伴う臨時の党大会を開き、ケム・ソカ党首代行を新党首に承認した。党内規定も変更し、副党首3人を選出。6月の地方選に向けて党の運営体制を強化していく。新党首となったソカ氏は同日、声明で「救国党は過去のための政党ではなく、未来のための政党だ」と強調。「政権交代の機運は高まっている。選挙での勝利に向け準備を進めていく」と抱負を語った。臨時党大会では、3人の副党首も決定。第1副党首に党内委員会会長のボル・ホーム氏、第2副党首にム・ソチュア氏、第3副党首にエン・チャイ・イアン氏が選ばれた。党首が辞任した際に3人の中から自動的に党首を選ぶシステムとし、有事の際の党運営をスムーズにする。救国党は2012年、人権党とサム・レンシー党が統合する形で発足。今回選出された副党首のうち、ホーム氏はソカ氏と人権党を立ち上げた。ソチュア氏とイアン氏はともにサム・レンシー党出身で立法に携わり、現在は人権団体の代表を務めている。

フン・セン首相と対立し、事実上の国外亡命状態にあったサム・レンシー氏は2月11日、党首を辞任し、離党する意向を表明。救国党は12日開いた緊急の常任委員会で辞任を認め、後任が決まるまでケム・ソカ副党首が党首代行を続けることを決めた。6月の地方選、来年7月の総選挙を控え、与党・人民党による野党への締め付けは顕著になっている。カンボジア国民議会は先月20日、臨時国会を召集して「政党法1997年」の改正案を可決。28日には法案が上院を通過、今月1日に憲法評議会で審議され、シハモニ国王が署名して正式に成立した。政党法の改正で、問題を起こした党首が率いる政党を解党に追い込めるようになる。レンシー氏が救国党党首を辞任したのも、救国党の解党を避けるためだったとみられている。

2. 2/11 サムランシー、救国党を脱退

カンボジア救国党のサムランシーが、今日で党首の役職を辞したことを発表した。辞職の声明はフェイスブックとツイッター上で発表され、そこには、「党のため」とする理由が書かれていた。『私、サムランシーは、救国党のメンバーから脱退したいと思います。私は今後も強い気持ちで永久的に救国党を支持しています。しかし、この手紙の署名日で、党首を辞させていただきます』、といった文面だった。手紙は2月11日付で書かれている。その少し前に、フンセン首相が、法律を変えて、メンバーが犯罪行為を行なった政党について、政府が解散させることができるように、と動き始めた頃だった。また、一度有罪判決を受けたものが党のリーダーになるのを禁止する法律も作成を要求していた。この法改訂の選挙は4月1日に行われる予定だ。

ランシーは、2012年に、自身のサムランシー党と、Kem Sokha氏のHuman Rights党が合体して以来、ずっと救国党のリーダーを務めてきた。2015年下旬に、韓国にいる間の欠席裁判で2年の禁固刑が言い渡され、それを逃れるために、以来カンボジアに足を踏み入れていない。ランシー氏不在の間、リーダーシップをとっていたSokha氏が次の党首になり、6月の選挙に出ると思われる。救国党のスポークスマンからのコメントはなかった。救国党のMu Sochua氏は、ランシー氏の決定は知らされていなかったのではわからない、と話した。

3. 首相の親族、無免許企業との金融取引発覚

フン・セン首相の末娘フン・マリー氏が、無免許の企業とデリバティブ(金融派生商品)取引を行っていたことが発覚した。企業側は事実と認めているが、マリー氏はコメントを避けている。マリー氏の取引実態は、匿名の告発者が野党・救国党のサム・レンシー前党首を通じて報道機関に送付したとされる政府高官らの携帯電話ショート・メッセージ・サービス(SMS)で発覚。デリバティブ取引の営業免許を持たないアスカブ・ゴールド・インベストメントはマリー氏に対して、「昨年11月に計60万米ドル(約6,800万円)を口座に入金した」と送信していた。「アダム」という偽名を使ってメールを送ったチェン・ジン・チュエン最高情報責任者(CIO)は、マリー氏との取引が事実だったと認めた上で、「11月11日と23日にそれぞれ30万米ドルの取引を行った」と説明。マリー氏が「重要顧客の一人」だったことも明らかにした。一方でマリー氏は、マスコミの取材に対して一切の言及を控えている。

カンボジアでは、無免許の企業と政府高官や富裕層が行っているデリバティブ取引が表面化。同取引の免許制を進める政府の方針と矛盾していることに批判が出ていた。昨年12月時点で、デリバティブ取引に関する営業免許を保有する企業はゴールデンFXリンク(カンボジア)など5社のみ。無免許の企業は、既に免許を保有する企業との協力関係を通じて取引を進めており、アスカブも今年1月にゴールデンFXリンクと提携することで合意していた。アスカブは現在、免許取得に必要な申請作業を完了し、認可を待っている段階。同CIOは「来月には正式な営業免許が交付される見通し」とコメントしている。

4. 縫製業の月給分割払い、経営者は対応に難色

縫製業に従事する労働者を対象に、月給を2回に分割して支払う取り決めについて、経営者側は導入に難色を示している。労働省は法律の改正を通じ、給与を月2回に分けて支給する取り決めの導入を検討中だ。夜逃げする経営者がいることなどを踏まえ、労働者の権利を守ることが狙い。ただ、カンボジア縫製協会(GMAC)は「導入を急げば、悪影響を及ぼす。移行には猶予期間が必要」との見解を示す。経営者は現金で給与を支払っているケースが多く、銀行や電子決済システムを通じて支払っていることはまれ。月2回の支払い導入には、経理業務や資金繰りの見直しが必要になると説明している。

5. 2/6 倒産した縫製工場でデモ、中国人オーナー消える

コンポンスプー州の Pattern International(Cambodia)社で働く 1000 人が、デモ活動を行って、突然消えたオーナーからの給与が未払いである状態を訴えた。Voice of Khmer Youth Union Federation の Ou Phern さんによると、労働者たちは、会社が 12 月に倒産し、給与をもらっていないという。会社のオーナーは中国人で、工場の設備を売りがっているが買い手がついてない状況だという。労働者たちは、12 月も 1 月も工場に来て働いていた。Srey La さんは、「機械が売れて早く給与をもらえたらいいと思います。先月分がもらえないと、家計が大変きびしくなります。会社のオーナーは突然いなくなってしまって、誰と話したら良いのかよくわかりません」と話した。また、コンポンスプーの労務局の Pat Sung さんは、「工場のオーナーは、土地のレンタル代も滞納している」と話した。

6. 2/14 給与未払い、コンポンスプーの縫製工場でデモ

Shude 縫製工場の労働者達が、昨日コンポンスプーの Chbar Mon タウン内になる工場デモ活動を行った。1 月の給与を払わずに、雇用者が消えてしまったという。賃金を支払うその日になって、突然いなくなったのです」と労働者の一人 Srey Nang さんは話す。工場の労働組合代表 Kun Sam Oun さんは、「労働者達は、1 月の給与が支払いを求めています。それに、工場のオーナーが変わるのであれば、労働者は今のまま使ってくれるように、新しいオーナーに頼みにいかななくてはなりません。しかし、現在の仕事なくなってしまう不安をみんな感じています。オーナーは話しをしようともせず、逃げてしまいましたから。だから今日は、こうしてストライキをしているのです」と話した。給与をもらえていない 700 人以上のうち、約 300 人がデモに参加した。「すでに仕事を辞め、新たな職を得た人もいますし、逆に、工場の備品を売って給与にすると、中にとどまっている人もいます」と Sam Oun さんは話す。給与が支払えないとき、会社の機械を売って売り上げを充てるというのがよくあるからだ。コンポンスプーの NGO 団体、Cambodia Peaceful Network の Ly Sarum さんによると、デモはとても平和的に行われたという。「給与が欲しいのは当たり前です。みんな家族がいますから」と話した。

7. 2/15 国道 2 号線を妨害、賃金の支払いを求める縫製労働者



Chung Fai 縫製工場に勤める約 70 人の労働者が、一時的に国道を妨害してドライバーたちの非難を浴びながらも、保証金の支払いを要求するデモ活動を行った。金額の合計は 50 万ドルに登ると思われている。労働者の代表 Khorn Chiven さんは、デモを行うこと、国道 2 号線を妨害することを選んだのは、「仕方がなかった」と話している。工場は倒産し、オーナーは去年の 6 月から姿を見せていない。労働者たちの、最終月の支払いも残っている。「退職金を払いたくないので、会社は公式に倒産を発表するのを逃げています。ここで 10 年以上働いている人もいますから」と Chiven さんは話す。「今朝のデモの後、建物のオーナーは工場に残された機械のうち、いくつかを買い取ってくれることになりました。それで 4 万ドルになります。でも、私たちの賃金と退職金をトータルすると、5 万ドルは必要になります。そのため、まだやめるわけにはいきません」と話した。彼らは、この件についてプノンペン裁判所に訴えるつもりだという。労働者の一人 Srey Na さんは、お金がもらえないので、家族を養うことができない、という。「食べ物を買えないし、子供の学校のお金も払えません」と彼女は話した。Facebook にはビデオ映像が流れ、妨害されたバイクのドライバーたちが、デモの労働者たちに食ってかかる場面が映されていた。

「あなたたちが給料が欲しいのはわかる、でも私達も必要なのです！もし仕事に遅れたら、減らされます。デモをするなら、工場でしたらどうですか？こんな風に道路の邪魔をするのは間違っている」とあるドライバーは叫んでいた。現地の自治体職員、Chea Sokhai さんによると、特に暴力などは起こらず、結局 1 時間後の 8 時半には道を開けたという。CHung Fai 工場の連絡先として、Garment Manufacturers Association in Cambodia のウェブサイトにも名前が出ている男は、自分はその会社とは関わりがない、と言い張っている。労働者達は、プノンペンタワーで 1 週間以上もデモをしている。このタワーに入っている Marks&Spencer 社に対して、彼らも、自分たちを困難な状況においやった当事者である、と主

張する。昨日、Marks&Spencer のスポークマンは、「Chung Fai 工場に生産を頼んだことは一度もありません。私達には独自のサプライヤーをいくつか持っており、そのうちの 하나가、別の小売店に売するための服を Chung Fai で作っていたことがわかっています。私はそのサプライヤーに、どうして私達が労働者デモのターゲットになっているのか問い合わせているとことです」と話した。また、NGO の Solidarity Center の Sok Phany さんによると、M&S は、自分たちのブランドが Chung Fai で作られたことがないことを証明するため、労働者と面会することに同意した。

8. 2/13 委員会が、労務上の欠点を指摘

労務の専門家グループは、カンボジアでは労働組合が不当に解雇されていること、問題点の多い労働組合法、そして、組合リーダーだった Chea Vichea 氏が殺害された事件について調査が長引いていることについて、ILO が先週に発表したレポートのなかで、深い懸念を示した。Vichea 氏は、縫製業労働者のための労働組合の設立者でありリーダーであったが、2004 年に白昼暗殺された。2 人の男性が捕まったが、ただ罪を着せられているだけだという意見が全国に広がり、結局、証拠不十分で釈放。本当の犯人はまだ捕まっていない。2 月 8 日に公表されたレポートの中で、省庁の内部に専門の調査団チームが 2015 年 8 月に結成されていたが、大きな進展がなかったことも報告され、こんなに時間が経過しているにもかかわらず具体的な結果を挙げられていないことが大変残念、と書かれている。また、カンボジア国内には、犯罪被害者が労働組合員だった場合に罪が免責されるような雰囲気広がっている、として、Vichea 氏を殺した犯人の迅速な逮捕を求めた。

レポートはまた、2014 年上半旬の、組合取り締まりの際に人が殺された事件についても、再度捜査に集中するように強調した。また、800 人以上の組合員が解雇されている事態も明記している。ILO からの派遣団が、カンボジアを 3 月 26 ~30 日にかけて訪れる予定であることも関係がある、と Ath Thorn 氏は話す。「今現在の問題は、労働組合法、人権活動家の不当な扱い、そして、Chea Vichea を殺害した犯人の逮捕です」と話した。議論や批判の多かった現在の労働組合法が可決されたのは去年の 4 月。労働者にとって、組合を組織し運営していくのがより難しくなった、と彼はいう。NGO 団体の Solidarity Center の William Conklin 氏は、カンボジアの労働スタンダードについて議論を投げかけてくれるレポートだ、と話した。

9. 2/7 カンボジア人女性を人身売買、日本人が逮捕される

日本人のレストラン経営者が、少なくとも 10 人のカンボジア人女性を日本に送り売春を強要していた罪で、昨日逮捕された。逮捕されたのは、福井進 52 歳と妻のカンボジア人女性 Lim Leakena 28 歳、Seng Chandy 34 歳の 3 人だ。人身売買法に違反した罪でプノンペン裁判所へ送られた。Daun Penh 地区でレストランを営んでいた福井容疑者が立案者だとされ、3 人とも週末に逮捕された。「彼はカンボジアでレストランを開き、まず信頼させるために 1 人を日本へ連れて行きウェイトレスとして働かせました。その後、多くの女性を送りました。最初の 1 人は、他の女性を騙すために日本で良い待遇を受けていたようです」と人身売買警察の Pithey さんは話した。「福井容疑者と Leakena 容疑者は、女性たちに対して、日本でウェイトレスとして働けば月に 3000 ドル~5000 ドルは儲けれる、と持ちかけました。Chandy 容疑者が入国に必要な書類を捏造しました。日本のレストランについた途端、彼女たちのパスポート類は別の日本人に没収されて、客と性行為をするよう迫られました。女性のうち 1 人が 12 月 7 日にカンボジア大使館に連絡をとり、助けを求めました」。1 月 20 日、日本の新聞のなかで、この事件に関わる渡辺久雄(44)と後藤知幸(32)も、群馬の問題のレストランにて逮捕されたことが明らかになっている。

就労していた 7 人のカンボジア人女性は、すでに帰国している。Pithey さんは、「この 7 人以外にも、福井容疑者の手配で 3 人のカンボジア人女性が日本に入っていることがわかりました。しかし彼女たちは自力で帰国し、これ以上問題を晒したくはないと話しています。1 ヶ月近く調査にかかりました」と話した。「International Organization for Migration (IOM) が女性たちの帰国や帰国後のことをサポートしてくれました。女性たちはみんな、現在一人暮らしをしているようです。福井容疑者は、グループのリーダー的立場だったので、特に厳しい処罰をうけることになるでしょう。売春目的の人身売買をさせた責任は重いですから。2 人のカンボジア人は、ただ彼をサポートしていただけなので、それほど重い処罰にはならないと思います」、と話した。裁判所の Ly Sophana さんは、検察官が現在事件について調べているという。在カンボジア日本大使館も、現在調査中とのことでコメントを公表していない。

10. 2/8 日本人の人身売買犯人、告訴し裁判へ

土曜日に、カンボジア人女性に日本で売春をさせたとして逮捕されていた 3 人が昨日告訴された。被害者の一人は、「心の傷が治らない」、と話している。プノンペン裁判所のスポークスマン Ly Sophana さんによると、福井進容疑者 52 歳と妻の Lim Leakena 容疑者 28 歳、カンボジア国籍の Seng Chandy 容疑者 34 歳を、全員、人身売買取り締まり法の第 12 項に違反した罪で告訴されたという。組織で人身売買を行なった場合、禁固 15 年~20 年の罪になる。判事の Leang

Sammat氏は、公判前留置所に入れておくことを決定した、とSophana氏は話した。プノンペンの人身売買取り締まり課に勤める警察官のPol Piseyさんによると、International Organization for Migration (IOM)が被害者たちのサポートを行なっているようだが、実際にはよくわかっていないという。「このNGO団体が被害者のケアをすると約束していましたが、まだ具体的な行動には写っていないようです」と話した。IOMのコメントはない。

被害者の一人は、日本で体験した悪夢は決して家族には話せない、と話した。「私は深く傷つけられました。家族のだれも、何があったのかはわかっていません。死ぬまで秘密にするつもりです。日本で自殺した方がよかったのかもしれませんが、そもそも、家族は私の日本行きに反対していました。でも、家族が借金があって、どうしても私はいきたかったのです」と話した。「犯人たちは、もし私が日本でちゃんといい働きをすれば、月に3千から5千ドルを稼げるよって言いました。だれがNoというのでしょうか」と話した。しかし、もともと話しに聞いていたネイルサロンのレジという仕事ではなく、実際には、インターネットの繋がらない部屋に閉じ込められて、レストランのお客と寝させられました。風呂にはいらず歯も磨かず、髪の毛もわざとめちやくちやくにしました。それでも、私を利用し続けたのです」と話した。彼女は、他の被害者も含めて給与は受け取っていない、と話し、受け取ったのは、日用品が買いたいからと客にお願いしてもらった少ないチップだけのようだ。最終的には、被害者のうち1人がカンボジア大使館と連絡をとることができ、その後彼女たちは解放され、犯人も日本で2人とカンボジアで3人が逮捕された。被害者は、犯人が逮捕されたことについては本当に嬉しいが、辛い経験をしたので賠償金を支払うべきだ、と話している。「3ヶ月は働きましたので、当初約束したとおり、9000ドルもらうべきだと思います。」と話す。

11. 16年のカジノ税収40%増、ナガがけん引

財務経済省によると、2016年のカジノ税収は前年比約40%増の4,800万米ドル(約55億1,000万円)だった。カジノ税収が大幅に増えた背景には、首都プノンペンのカジノ施設「ナガワールド」が非ゲーム事業への追加課税を受け入れたことが大きい。同省財政産業局の幹部は「ナガワールドが政府の要請を受け入れ、税収が増えた」と述べた。カジノの営業認可件数を見ると、昨年末時点で77件に上り、65件が実際に運営されている。カジノ施設はベトナム、タイとの国境に近い。ただ、ナガワールドの規模は国内最大級で、カジノ税収の約4割強を占めている。ナガワールドの運営会社、金界控股(ナガコープ)は、今年7～9月にも新カジノ施設「ナガ2」を開業する見通し。開業後は、カンボジア政府の税収がさらに増える可能性がある。

12. 最近の外資の進出動向

・みずほ銀が出張所開設へ カンボジアで邦銀初、今春めど

みずほ銀行は、今春をめどにカンボジアに出張所を開設する。邦銀で出張所の開設認可を取得したのは初めて。カンボジアは経済成長が続き日系企業の進出が増加傾向にある一方、決済コストが高く信用力も低い。みずほ銀は企業の資金需要に迅速で安心できるサービスを提供し、邦銀の他行に先んじて需要を開拓していく。

・東芝プラント、南部で火力発電所建設を受注

東芝プラントシステムは27日、カンボジア南部に新設される石炭火力発電所の建設を受注したと発表した。受注額は約200億円規模で、日本企業による同国での火力発電所の建設は初めて。2019年11月の完成を目指す。

・レオパレス、サービスアパートの名称決定

レオパレス21は27日、プノンペンに建設中のサービスアパートメントの名称を「グランフェルテ・プノンペン」に決定したと発表した。今夏の運営開始を予定している。プノンペンで建設中の物件は、レオパレス21にとって初の海外開発型物件。地下1階、地上14階から成り、総戸数は56戸になる見通し。発電機やLED(発光ダイオード)照明、Wi-Fi(ワイファイ)、防犯システムを完備。共有設備にはフィットネスジムのほか、飲食店舗などもそろえる。

・日立が昇降機市場に本格参入 タイ製でシェア10%へ

日立製作所は2日、カンボジアの合弁会社を通じて昇降機市場に本格参入した。日本の大手が法人化して事業展開するのは初めて。タイの昇降機子会社、建築設計などを手掛けるカンボジアのCMEDグループとの合弁で、販売や据付、保守サービスを始める。不動産開発や商業施設の開発加速で昇降機市場が年10%成長を続けるカンボジアで、主にタイから製品を輸入して早期に市場シェア10%を目指す。大手の参入で、日本の競合他社も対応を迫られそうだ。

・タイ電子部品S V I、首都郊外の工場を着工

タイの電子部品メーカーSVIは5日、プノンペン郊外で新工場を着工した。同日にくわ入れ式を開いた。カンボジア子会社のSVI(AEC)を通じ、プノンペン経済特区内で借地契約をした敷地面積6万7,000平方メートルの一画に、

面積 6,000 平方メートルの工場を建てる。欧米向けの電子部品を生産する見通し。

• **ルミエールホテル、首都中心部に9 日開業**

シンガポール系のルミエールホテルが9日、プノンペン中心部に開業する。客室数は 88 室で、宿泊料金は客室タイプにより 100～245 米ドル(約1万 1,400～2万 7,900 円)。会議室のほか、ジムやプノンペンで初の屋上ジャグジーを完備している。

• **ミネベアミツミに環境賞、N T T コムが協力**

NTTコミュニケーションズは2月 28 日、同社が技術提供していたミネベアミツミ(長野県北佐久郡)の高効率LED(発光ダイオード)街路灯の導入事業が、カンボジア環境省の環境大臣賞を受賞したと発表した。消費電力の低減などが評価された。LED照明への切り替えと無線調光による効率化を図り、温室効果ガス排出量を大幅に削減した。街路灯 1つ当たりの消費電力は従来の 165 ワット(W)から 78Wに 53%低減、無線調光によりLED街路灯 260 本(2016 年 10 月時点)の1カ月間の消費電力も 3,214 Wと従来比で 69%減少したことを確認した。ミネベアミツミは 2015 年6月、日本の環境省による二国間クレジット制度(JCM)を利用した設備補助事業で、カンボジアの無線ネットワークを活用した高効率LED街路灯の導入事業者として同国初のプロジェクト採用を受けた。

• **イオンが小型スーパー1号店**

イオン(カンボジア)は8日、北部ルセイケオ地区に小型スーパーのカンボジア1号店を一部開業した。調理済み食品や焼きたてパンのコーナーを充実させ、中間所得層が多く住む地区で会社帰りなどの立ち寄り需要を取り込む。多店舗化を急いで周辺国からの輸入品に頼る高コスト体質を改善するとともに、小型スーパーで先行する競合他社を追撃する。

以上